

令和6年度

那 須 塩 原 市

企 業 会 計 予 算 書

〔付 予算に関する説明書〕

水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

目 次

水道事業会計

令和6年度那須塩原市水道事業会計予算	1
【予算に関する説明書】	
令和6年度那須塩原市水道事業会計予算実施計画	7
令和6年度那須塩原市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	10
継続費に関する調書	15
債務負担行為に関する調書	17
令和6年度那須塩原市水道事業予定貸借対照表（当年度分）	18
令和5年度那須塩原市水道事業予定損益計算書（前年度分）	21
令和5年度那須塩原市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	22
注記	24

下水道事業会計

令和6年度那須塩原市下水道事業会計予算	27
【予算に関する説明書】	
令和6年度那須塩原市下水道事業会計予算実施計画	33
令和6年度那須塩原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	35
給与費明細書	36
継続費に関する調書	41
債務負担行為に関する調書	43
令和6年度那須塩原市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）	44
令和5年度那須塩原市下水道事業予定損益計算書（前年度分）	47
令和5年度那須塩原市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）	48
注記	50

水道事業会計

令和6年度那須塩原市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度那須塩原市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	51,685戸
(2) 年間総給水量	15,018,000m ³
(3) 一日平均給水量	41,145m ³
(4) 主な建設改良事業	
ア 浄水設備費	1,113,908 千円
イ 配水設備拡張費	609,714 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	2,843,779 千円
第1項	営業収益	2,577,570 千円
第2項	営業外収益	265,271 千円
第3項	特別利益	938 千円

支 出

第1款	水道事業費用	2,595,701 千円
第1項	営業費用	2,436,338 千円
第2項	営業外費用	147,361 千円
第3項	特別損失	2,002 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,121,776千円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額803千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額141,244千円、当年度損益勘定留保資金726,318千円及び建設改良積立金253,411千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	1,147,834	千円
第1項	企業債	953,300	千円
第2項	出資金	74,721	千円
第3項	負担金	4,000	千円
第4項	補償金	1	千円
第5項	固定資産売却代金	1	千円
第6項	補助金	115,111	千円
第7項	一般会計補助金	700	千円

支 出

第1款	資本的支出	2,269,610	千円
第1項	建設改良費	1,732,446	千円
第2項	固定資産購入費	3,162	千円
第3項	量水器費	2,090	千円
第4項	企業債償還金	515,514	千円
第5項	国庫補助金返還金	4,718	千円
第6項	投資	1,680	千円
第7項	予備費	10,000	千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	鳥野目浄水場更新機械電気工事	4,367,000千円	令和6年度	11,000千円
				令和7年度	2,351,800千円
				令和8年度	2,004,200千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	953,300千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利での借換えをすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の相互間
- (2) 建設改良費、固定資産購入費、量水器費、企業債償還金、国庫補助金返還金及び投資の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費	163,497千円
-------	-----------

(他会計からの補助金)

第10条 企業債支払利息及び企業職員に係る児童手当に要する経費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、8,758千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、30,207千円と定める。

令和6年 2月22日提出

那須塩原市長 渡辺 美知太郎

【予算に関する説明書】

令和6年度那須塩原市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,843,779	
	1 営業収益		2,577,570	
		1 給水収益	2,458,477	
		2 その他の営業収益	119,093	
	2 営業外収益		265,271	
		1 受取利息及び配当金	32	
		2 他会計補助金	8,058	
		3 国庫補助金	19,005	
		4 長期前受金戻入	236,173	
		5 雑収益	2,002	
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		938	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 引当金戻入益	1	
		4 その他特別利益	935	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,595,701	
	1 営業費用		2,436,338	
		1 原水及び浄水費	1,032,469	
		2 配水及び給水費	209,076	
		3 総係費	232,302	
		4 減価償却費	958,766	
		5 資産減耗費	3,725	
	2 営業外費用		147,361	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	120,881	
		2 消費税及び地方消費税	26,479	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		2,002	
		1 固定資産売却損	1	
		2 災害による損失	1	
		3 過年度損益修正損	2,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1,147,834	
	1 企業債		953,300	
		1 企業債	953,300	
	2 出資金		74,721	
		1 出資金	74,721	
	3 負担金		4,000	
		1 負担金	4,000	
	4 補償金		1	
		1 補償金	1	
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	6 補助金		115,111	
		1 国庫補助金	115,111	
	7 一般会計補助金		700	
		1 一般会計補助金	700	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,269,610	
	1 建設改良費		1,732,446	
		1 浄水設備費	1,113,908	
		2 配水設備拡張費	609,714	
		3 リース債務支払額	8,824	
	2 固定資産購入費		3,162	
		1 有形固定資産購入費	3,162	
	3 量水器費		2,090	
		1 量水器費	2,090	
	4 企業債償還金		515,514	
		1 企業債償還金	515,514	
	5 国庫補助金返還		4,718	
		1 国庫補助金返還	4,718	
	6 投資		1,680	
		1 基金造成費	1,680	
	7 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

令和6年度那須塩原市水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	172,893
減価償却費	958,766
固定資産除却費	3,724
引当金の増減額	2,556
長期前受金戻入額	△ 236,173
支払利息及び企業債取扱諸費	120,874
受取利息・配当金	△ 32
未収金の増減額	△ 43,151
貯蔵品の増減額	1
前払金の増減額	△ 26,479
その他の流動資産の増減額	△ 29,573
未払金の増減額	△ 213,668
預り金の増減額	142
小計	709,880
利息及び配当金の受取額	32
利息の支払額	△ 120,874
業務活動によるキャッシュ・フロー	589,038

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,059,116
有形固定資産の売却による収入	2
投資基金の積立による支出	△ 1,680
国庫補助金等による収入	108,283
補助金の返還	△ 4,718
一般会計からの繰入金による収入	700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 956,529

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	953,300
企業債の償還による支出	△ 515,514
他会計等からの出資による収入	74,721
ファイナンス・リース取引に係る支払	△ 8,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	504,486
資金増加額（又は減少額）	136,995
資金期首残高	2,199,172
資金期末残高	2,336,167

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(0) 0	(0) 19	0	74,262	48,515	122,777	40,720	163,497
前 年 度	(0) 0	(0) 19	0	71,563	47,935	119,498	39,326	158,824
比 較	(0) 0	(0) 0	0	2,699	580	3,279	1,394	4,673

注 ()内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 当 手	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	2,010	2,088	774	26	28	10,729	1,572	16,630	14,658
	前 年 度	2,328	2,088	852	24	28	11,523	1,804	15,776	13,512
	比 較	△ 318	0	△ 78	2	0	△ 794	△ 232	854	1,146

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(0) 0	(0) 19	0	74,262	48,515	122,777	40,720	163,497
前 年 度	(0) 0	(0) 19	0	71,563	47,935	119,498	39,326	158,824
比 較	(0) 0	(0) 0	0	2,699	580	3,279	1,394	4,673

注 ()内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 当 手	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	2,010	2,088	774	26	28	10,729	1,572	16,630	14,658
	前 年 度	2,328	2,088	852	24	28	11,523	1,804	15,776	13,512
	比 較	△ 318	0	△ 78	2	0	△ 794	△ 232	854	1,146

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

注 ()内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度		
	前 年 度		
	比 較		

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
報 酬	0	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分		
給 料	2,699	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,172	昇 給 2,172
		そ の 他 の 増 減 分	527	異 動 等 527
手 当	580	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	732	改 定 732
		そ の 他 の 増 減 分	△ 152	異 動 等 △ 152
				期末 394 勤勉 338 扶養 △318 住居 △78 特殊 2 時間外 △794 通勤 △232 期末 460 勤勉 808

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	企業職給料表(1)	企業職給料表(2)
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,928	—
	平均給与月額 (円)	369,137	—
	平均年齢 (歳)	43歳5月	—
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,452	—
	平均給与月額 (円)	352,743	—
	平均年齢 (歳)	41歳6月	—

(2) 初任給

区 分	企業職給料表(1) (円)	企業職給料表(2) (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	170,900	164,000	170,900	164,000
大学卒	196,200	—	196,200	—

(3) 級別職員数

区 分	企業職給料表(1)			企業職給料表(2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	() 4	() 22.2	1級	()	()
	2級	() 0	() 0.0	2級	()	()
	3級	() 2	() 11.1	3級	()	()
	4級	() 6	() 33.3	4級	()	()
	5級	() 4	() 22.2	5級	()	()
	6級	() 1	() 5.6	—	()	()
	7級	() 1	() 5.6	—	()	()
	8級	() 0	() 0.0	—	()	()
	計	() 18	() 100.0	計	()	()
令和5年1月1日現在	1級	() 4	() 21.0	1級	()	()
	2級	() 0	() 0.0	2級	()	()
	3級	() 3	() 15.8	3級	()	()
	4級	() 6	() 31.6	4級	()	()
	5級	() 4	() 21.0	5級	()	()
	6級	() 1	() 5.3	—	()	()
	7級	() 0	() 0.0	—	()	()
	8級	() 1	() 5.3	—	()	()
	計	() 19	() 100.0	計	()	()

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企業職給料表(1)	主事又は技師等の職務	困難な業務を分掌する 主事又は技師等の職務	主任の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務 副主幹の職務	副参事の職務 困難な業務を分掌する 主幹の職務	参事の職務 困難な業務を分掌する 副参事の職務	困難な業務を分掌する 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企業職給料表(2)	技能労務職員の職務	技能労務職員の職務	技能又は経験を必要とする 技能労務職員の職務	相当の技能又は経験を必要とする 技能労務職員の職務
	5 級			
	高度な技能又は経験を必要とする 技能労務職員の職務			

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職(1)	企業職(2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	19		
	昇給に係る職員数(B) (人)	19	19		
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)			
		4号給(人)	19	19	
		6号給(人)			
8号給(人)					
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	19		
	昇給に係る職員数(B) (人)	19	19		
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)			
		4号給(人)	19	19	
		6号給(人)			
8号給(人)					
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
給料総額に対する比率(%)	0.01	0.01	
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	5.26	5.26	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	500	500	
代表的な特殊勤務手当の名称	水道事業従事職員に対する特殊勤務手当(災害本部が設置された場合において、災害現場において救護又は復旧に従事及び夜間における漏水復旧作業或いは動産差押及び強制執行業務に従事)		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.50	有	
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.50	有	

注 () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画					前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)	備考
			年度	年割額	同左財源内訳									
					企業債	補助金	損益勘定留保資金							
1	資本的支出	鳥野目浄水場更新土木建築工事	5	344,300	172,200	12,233	159,867		4,800		4,800		0.2	通次繰越 339,500
			6	852,500	511,500	25,781	315,219			1,192,000	1,192,000		58.4	
			7	476,300	285,700	39,833	150,767					476,300		
			8	368,500	221,100	23,253	124,147					368,500		
			計	2,041,600	1,190,500	101,100	750,000		4,800	1,192,000	1,196,800	844,800	58.6	
		鳥野目浄水場更新機械電気工事	6	11,000	6,600		4,400			11,000	11,000		0.3	
			7	2,351,800	1,411,000		940,800					2,351,800		
			8	2,004,200	1,202,500		801,700					2,004,200		
			計	4,367,000	2,620,100		1,746,900			11,000	11,000	4,356,000	0.3	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定 留保資金	水道事業 収益
上下水道料金・公営企業 会計システム導入及び運 用業務委託	132,050	令和元年度 ～令和5年度	42,328	令和6年度	11,779		8,823	2,956
水道浄水施設維持管理業 務委託	1,676,400	令和3年度 ～令和5年度	739,200	令和6年度 ～令和7年度	739,200			739,200
上下水道事業料金等関係 事務業務委託	542,080	令和3年度 ～令和5年度	252,068	令和6年度 ～令和7年度	252,067			252,067
鳥野目浄水場更新工事施 工重点監理業務委託	96,932	令和5年度	19,800	令和6年度 ～令和8年度	71,720		71,720	
水質検査業務委託	17,866	令和5年度	0	令和6年度	17,866			17,866
水道水放射能分析業務委 託	858	令和5年度	0	令和6年度	858			858
水道施設設備台帳システ ム保守業務委託	1,925	令和5年度	0	令和6年度	1,925			1,925
検定満期量水器交換作業 業務委託	54,846	令和5年度	0	令和6年度	54,846			54,846
アセットマネジメントシ ステムサポート業務委託 (固定資産台帳整備)	2,266	令和5年度	0	令和6年度	2,266			2,266
県道西那須野那須線配水 管布設替工事	54,960	令和5年度	0	令和6年度	54,960	32,900	22,060	

令和6年度那須塩原市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

P18

(単位：円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		532,430,466	
ロ 建 物	410,196,629		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 227,444,862</u>	182,751,767	
ハ 構 築 物	45,701,819,068		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,741,183,875</u>	23,960,635,193	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,291,001,985		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,652,777,591</u>	638,224,394	
ホ 車 両 運 搬 具	37,578,227		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 34,397,876</u>	3,180,351	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	36,428,562		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,857,860</u>	2,570,702	
ト 量 水 器	138,120,058		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 85,676,911</u>	52,443,147	
チ リ ー ス 資 産	37,067,700		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27,003,315</u>	10,064,385	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>483,063,223</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			25,865,363,628
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 利 権		3,048,900	
ロ 電 話 加 入 権		<u>577,581</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			3,626,481
(3) 投 資			
イ 投 資 有 価 証 券		0	
ロ 基 金		<u>8,909,915</u>	
投 資 合 計			<u>8,909,915</u>
固 定 資 産 合 計			25,877,900,024
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 及 び 預 金			2,336,167,339
(2) 未 収 金		272,024,619	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 24,698,791</u>	247,325,828
(3) 有 価 証 券			900,000
(4) 貯 蔵 品			31,635,814
(5) 前 払 費 用			4,196,480
(6) 前 払 金			26,478,500
(7) そ の 他 の 流 動 資 産			<u>29,573,000</u>
流 動 資 産 合 計			<u>2,676,276,961</u>
資 産 合 計			<u>28,554,176,985</u>

		負 債 の 部	
3.	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	8,534,284,881	
(2)	他 会 計 借 入 金	0	
(3)	リ ー ス 債 務	0	
(4)	引 当 金	0	
	固 定 負 債 合 計	<u>0</u>	8,534,284,881
4.	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	506,894,000	
(2)	他 会 計 借 入 金	0	
(3)	リ ー ス 債 務	0	
(4)	未 払 金	686,994,933	
(5)	未 払 費 用	0	
(6)	前 受 金	0	
(7)	前 受 収 益	415,854	
(8)	預 り 金	2,022,150	
(9)	引 当 金	8,420,000	
(10)	そ の 他 の 流 動 負 債	0	
	流 動 負 債 合 計	<u>0</u>	1,204,746,937
5.	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		
	イ受贈財産評価額	3,379,812,379	
	ロ工事負担金	2,679,097,578	
	ハ工事補償金	2,560,262,467	
	ニ国県補助金	2,469,769,002	
	ホその他資本剰余金	<u>783,002,914</u>	
	長 期 前 受 金 合 計	11,871,944,340	
(2)	収 益 化 累 計 額		
	イ受贈財産評価額	△ 1,564,924,554	
	ロ工事負担金	△ 1,736,281,384	
	ハ工事補償金	△ 1,537,428,694	
	ニ国県補助金	△ 1,027,072,395	
	ホその他資本剰余金	<u>△ 344,590,158</u>	
	収 益 化 累 計 額 合 計	△ 6,210,297,185	
	繰 延 収 益 合 計		<u>5,661,647,155</u>
	負 債 合 計		<u>15,400,678,973</u>
		資 本 の 部	
6.	資 本 金		10,361,477,248
7.	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ受贈財産評価額	11,892,582	
	ロ寄附金	0	
	ハ工事負担金	211,349,358	
	ニ工事補償金	269,043,446	
	ホ国県補助金	13,799,353	
	ヘその他資本剰余金	<u>137,874,041</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計	643,958,780	
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ減債積立金	7,700,313	
	ロ利益積立金	135,084,208	
	ハ建設改良積立金	1,578,973,463	
	ニ当年度未処分利益剰余金	<u>426,304,000</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計	2,148,061,984	
	剰 余 金 合 計		<u>2,792,020,764</u>
	資 本 合 計		<u>13,153,498,012</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>28,554,176,985</u>

令和5年度那須塩原市水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

P21

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,250,094,000		
(2) その他営業収益	107,817,000	2,357,911,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	902,723,000		
(2) 配水及び給水費	182,818,000		
(3) 総係費	221,553,000		
(4) 減価償却費	981,651,000		
(5) 資産減耗費	3,475,000		
(6) その他営業費用	0	2,292,220,000	
営業利益			65,691,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	27,000		
(2) 他会計補助金	9,445,000		
(3) 長期前受金戻入	238,072,000		
(4) 雑収益	1,804,000	249,348,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	121,421,000		
(2) 雑支出	1,078,000	122,499,000	126,849,000
経常利益			192,540,000
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) 引当金戻入益	1,000		
(4) その他特別利益	718,000	721,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 災害による損失	1,000		
(3) 過年度損益修正損	2,000,000		
(4) その他特別損失	0	2,002,000	△ 1,281,000
当年度純利益			191,259,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			131,331,000
当年度未処分利益剰余金			322,590,000

令和5年度那須塩原市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

P22

(単位：円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	532,430,466	
ロ 建 物	410,196,629	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 219,840,422</u>	190,356,207
ハ 構 築 物	44,092,429,068	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,841,907,499</u>	23,250,521,569
ニ 機 械 及 び 装 置	2,288,305,985	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,612,971,255</u>	675,334,730
ホ 車 両 運 搬 具	37,578,227	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,713,795</u>	3,864,432
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	36,250,562	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,831,058</u>	2,419,504
ト 量 水 器	136,220,058	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 84,970,946</u>	51,249,112
チ リ ー ス 資 産	37,067,700	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,577,315</u>	16,490,385
リ 建 設 仮 勘 定		<u>483,063,223</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		25,205,729,628
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 利 権	3,234,900	
ロ 電 話 加 入 権		<u>577,581</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		3,812,481
(3) 投 資		
イ 投 資 有 価 証 券	0	
ロ 基 金		<u>7,229,915</u>
投 資 合 計		<u>7,229,915</u>
固 定 資 産 合 計		25,216,772,024
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 及 び 預 金		2,199,171,703
(2) 未 収 金	228,873,556	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 22,298,791</u>	206,574,765
(3) 有 価 証 券		900,000
(4) 貯 蔵 品		31,636,814
(5) 前 払 費 用		4,196,480
(6) 前 払 金		0
(7) そ の 他 の 流 動 資 産		<u>0</u>
流 動 資 産 合 計		<u>2,442,479,762</u>
資 産 合 計		<u><u>27,659,251,786</u></u>

		負 債 の 部	
3.	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	8,087,878,881	
(2)	他 会 計 借 入 金	0	
(3)	リ ー ス 債 務	602	
(4)	引 当 金	<u>0</u>	
	固 定 負 債 合 計		8,087,879,483
4.	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	515,514,000	
(2)	他 会 計 借 入 金	0	
(3)	リ ー ス 債 務	8,020,149	
(4)	未 払 金	382,976,682	
(5)	未 払 費 用	0	
(6)	前 受 金	0	
(7)	前 受 収 益	415,854	
(8)	預 り 金	1,880,451	
(9)	引 当 金	8,264,000	
(10)	そ の 他 の 流 動 負 債	<u>0</u>	
	流 動 負 債 合 計		917,071,136
5.	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,334,759,994	
	ロ 工 事 負 担 金	2,675,535,854	
	ハ 工 事 補 償 金	2,560,802,964	
	ニ 国 県 補 助 金	2,369,955,068	
	ホ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>782,327,713</u>	
	長 期 前 受 金 合 計		11,723,381,593
(2)	収 益 化 累 計 額		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 1,498,975,247	
	ロ 工 事 負 担 金	△ 1,685,817,507	
	ハ 工 事 補 償 金	△ 1,487,916,832	
	ニ 国 県 補 助 金	△ 975,705,185	
	ホ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>△ 326,549,667</u>	
	収 益 化 累 計 額 合 計		△ 5,974,964,438
	繰 延 収 益 合 計		<u>5,748,417,155</u>
	負 債 合 計		<u>14,753,367,774</u>
		資 本 の 部	
6.	資 本 金		10,155,425,248
7.	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	11,892,582	
	ロ 寄 附 金	0	
	ハ 工 事 負 担 金	211,349,358	
	ニ 工 事 補 償 金	269,043,446	
	ホ 国 県 補 助 金	13,799,353	
	ヘ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>137,874,041</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		643,958,780
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	7,700,313	
	ロ 利 益 積 立 金	135,084,208	
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,641,125,463	
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>322,590,000</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,106,499,984</u>
	剰 余 金 合 計		<u>2,750,458,764</u>
	資 本 合 計		<u>12,905,884,012</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>27,659,251,786</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による）

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 20～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～8年

工具、器具及び備品 4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

水利権 20年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、職員に対する退職手当の支給に関する事務を所管する栃木県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計は当該組合に対して普通負担金のみを負担し、特別負担金及び積立不足等により発生する追加的な費用負担については全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ45,138,000円である。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

当年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は51,070,324円である。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅴ. その他

賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費として24,755,000円支給する見込みであるため、賞与引当金8,238,000円の取崩しを行う。

下水道事業会計

令和6年度那須塩原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度那須塩原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	30,818戸
(2) 年間総処理水量	10,380,000m ³
(3) 一日平均処理水量	28,438m ³
(4) 主な建設改良事業	
ア 管路建設改良費	610,323 千円
イ 処理場建設改良費	797,771 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	2,987,863 千円
第1項	営業収益	1,198,538 千円
第2項	営業外収益	1,789,198 千円
第3項	特別利益	127 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	2,698,483 千円
第1項	営業費用	2,521,803 千円
第2項	営業外費用	164,680 千円
第3項	特別損失	1,000 千円
第4項	予備費	11,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額965,302千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額72,746千円、当年度損益勘定留保資金661,963千円、当年度利益剰余金処分数額227,626千円及び減債積立金2,967千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	1,371,381千円
第1項	企業債	729,100千円
第2項	負担金	35,776千円
第3項	補償金	1千円
第4項	他会計借入金	1千円
第5項	他会計出資金	60,859千円
第6項	固定資産売却代金	1千円
第7項	補助金	545,643千円

支 出

第1款	資本的支出	2,336,683千円
第1項	建設改良費	1,408,094千円
第2項	固定資産購入費	28,358千円
第3項	企業債償還金	889,230千円
第4項	国庫補助金返還金	1千円
第5項	予備費	11,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	黒磯水処理センター旧管理棟受変電設備更新工事業務委託	205,260千円	令和6年度	61,600千円
				令和7年度	143,660千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
令和6年度水洗化トイレ改造資金融資幹旋に伴う利子補給	令和6年度から令和11年度まで	金融機関との契約に基づく利子
下水道台帳管理システム構築業務委託	令和6年度から令和7年度まで	150,000千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	727,200千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利での借換えをすることができる。
農業集落排水事業	1,900千円			
計	729,100千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の相互間
- (2) 建設改良費、固定資産購入費、企業債償還金及び国庫補助金返還金の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 128,373千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業に助成するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、411,839千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 当年度利益剰余金のうち39,912千円は、次のとおり処分するものと定める。

減債積立金 39,912千円

令和6年 2月22日提出

那須塩原市長 渡辺 美知太郎

【予算に関する説明書】

令和6年度那須塩原市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			2,987,863	
	1 営業収益		1,198,538	
		1 下水道等使用料	1,180,817	
		2 雨水処理負担金	15,533	
		3 その他営業収益	2,188	
	2 営業外収益		1,789,198	
		1 受取利息及び配当金	6	
		2 他会計補助金	411,839	
		3 他会計負担金	491,040	
		4 国庫補助金	16,758	
		5 長期前受金戻入	869,516	
		6 雑収益	38	
		7 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		127	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正	1	
		3 その他特別利益	125	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			2,698,483	
	1 営業費用		2,521,803	
		1 管渠費	76,821	
		2 処理場費	423,693	
		3 普及指導費	12,119	
		4 総係費	477,691	
		5 減価償却費	1,527,198	
		6 資産減耗費	4,281	
	2 営業外費用		164,680	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	154,977	
		2 消費税及び地方消費税	9,703	
	3 特別損失		1,000	
		1 過年度損益修正	1,000	
	4 予備費		11,000	
		1 予備費	11,000	

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,371,381	
	1 企業債		729,100	
		1 建設改良企業債	729,100	
	2 負担金		35,776	
		1 受益者負担金	16,995	
		2 受益者分担金	306	
		3 下水道事業協力金	2	
		4 他会計負担金	18,473	
	3 補償金		1	
		1 補償金	1	
	4 他会計借入金		1	
		1 他会計借入金	1	
	5 他会計出資金		60,859	
		1 他会計出資金	60,859	
	6 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	7 補助金		545,643	
		1 国庫補助金	545,643	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,336,683	
	1 建設改良費		1,408,094	
		1 管路建設改良費	610,323	
		2 処理場建設改良費	797,771	
	2 固定資産購入費		28,358	
		1 有形固定資産購入費	1	
		2 無形固定資産購入費	28,357	
	3 企業債償還金		889,230	
		1 企業債償還金	889,230	
	4 国庫補助金返還		1	
		1 国庫補助金返還	1	
	5 予備費		11,000	
		1 予備費	11,000	

令和6年度那須塩原市下水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	267,538
減価償却費	1,527,198
固定資産除却費	4,281
引当金の増減額	112
長期前受金戻入額	△ 869,516
支払利息及び企業債取扱諸費	154,977
受取利息・配当金	△ 6
未収金の増減額	△ 20,621
未払金の増減額	△ 19,065
預り金の増減額	116
小計	1,045,014
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△ 154,977
業務活動によるキャッシュ・フロー	890,043
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,289,894
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△ 25,777
国庫補助金等による収入	496,040
負担金等による収入	15,729
一般会計からの繰入金による収入	16,837
補助金の返還	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 787,065
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	729,100
企業債の償還による支出	△ 889,230
他会計借入金による収入	0
他会計借入金の返済による支出	0
他会計等からの出資による収入	60,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,271
資金増加額（又は減少額）	3,707
資金期首残高	477,977
資金期末残高	481,684

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(0) 0	(0) 15	0	59,319	36,449	95,768	32,605	128,373
前 年 度	(0) 0	(0) 15	0	56,984	37,542	94,526	31,318	125,844
比 較	(0) 0	(0) 0	0	2,335	△ 1,093	1,242	1,287	2,529

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	1,410	1,176	510	11	20	7,407	942	13,390	11,583
	前 年 度	1,392	1,176	510	11	20	10,376	852	12,594	10,611
	比 較	18	0	0	0	0	△ 2,969	90	796	972

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(0) 0	(0) 15	0	59,319	36,449	95,768	32,605	128,373
前 年 度	(0) 0	(0) 15	0	56,984	37,542	94,526	31,318	125,844
比 較	(0) 0	(0) 0	0	2,335	△ 1,093	1,242	1,287	2,529

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	1,410	1,176	510	11	20	7,407	942	13,390	11,583
	前 年 度	1,392	1,176	510	11	20	10,376	852	12,594	10,611
	比 較	18	0	0	0	0	△ 2,969	90	796	972

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度		
	前 年 度		
	比 較		

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
報 酬	0	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分			
給 料	2,335	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,676	昇 給 1,676	
		そ の 他 の 増 減 分	659	異 動 等 659	
手 当	△ 1,093	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	580	改 定 580	期 末 勤 勉 315 265
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,673	異 動 等 △ 1,673	扶 養 時 間 外 勤 勉 18 707 △ 2,969 通 勤 90 期 末 481

(1) 職員1人当たり給与

区分		企業職給料表(1)	企業職給料表(2)
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,220	—
	平均給与月額 (円)	364,358	—
	平均年齢 (歳)	42歳6月	—
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,571	—
	平均給与月額 (円)	361,193	—
	平均年齢 (歳)	41歳6月	—

(2) 初任給

区分	企業職給料表(1) (円)	企業職給料表(2) (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	170,900	164,000	170,900	164,000
大学卒	196,000	—	196,200	—

(3) 級別職員数

区分	企業職給料表(1)			企業職給料表(2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	() 1	() 6.7	1級	() —	() —
	2級	() 1	() 6.7	2級	() —	() —
	3級	() 2	() 13.3	3級	() —	() —
	4級	() 6	() 40.0	4級	() —	() —
	5級	() 4	() 26.6	5級	() —	() —
	6級	() 1	() 6.7	—	() —	() —
	7級	() 0	() 0.0	—	() —	() —
	8級	() 0	() 0.0	—	() —	() —
	計	() 15	() 100.0	計	() —	() —
令和5年1月1日現在	1級	() 1	() 7.1	1級	() —	() —
	2級	() 1	() 7.1	2級	() —	() —
	3級	() 3	() 21.5	3級	() —	() —
	4級	() 5	() 35.7	4級	() —	() —
	5級	() 3	() 21.5	5級	() —	() —
	6級	() 1	() 7.1	—	() —	() —
	7級	() 0	() 0.0	—	() —	() —
	8級	() 0	() 0.0	—	() —	() —
	計	() 14	() 100.0	計	() —	() —

注 ()内は短時間勤務職員数の外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企業職給料表(1)	主事又は技師等の職務	困難な業務を分掌する 主事又は技師等の職務	主任の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務 副主幹の職務	副参事の職務 困難な業務を分掌する 主幹の職務	参事の職務 困難な業務を分掌する 副参事の職務	困難な業務を分掌する 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企業職給料表(2)	技能労務職員の職務	技能労務職員の職務	技能又は経験を必要とする 技能労務職員の職務	相当の技能又は経験を必要とする 技能労務職員の職務
	5 級			
	高度な技能又は経験を必要とする 技能労務職員の職務			

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職(1)	企業職(2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇給に係る職員数(B) (人)	15	15		
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)			
		4号給(人)	15	15	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇給に係る職員数(B) (人)	15	15		
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)			
		4号給(人)	15	15	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)			
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道事業従事職員に対する特殊勤務手当(災害本部が設置された場合において、災害現場において救護又は復旧に従事及び夜間における漏水復旧作業或いは動産差押及び強制執行業務に従事)		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.50	有	
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.50	有	

注 () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画					前前年度 未までの 支払義務 発生額	前年度未 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生額	当該年度 未までの 支払義務 発生額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率(%)	備考
			年度	年割額	同左財源内訳									
					企業債	補助金	損益勘定 留保資金							
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	黒磯水処理センター新機械棟建設工事業務委託	5	181,510	77,200	95,710	8,600	—	0	0	0	—	0.0	通次繰越 181,510
			6	473,320	197,500	253,821	21,999	—	0	654,830	654,830	—	30.4	
			7	818,280	338,600	441,954	37,726	—	0	—	—	818,280	—	
			8	677,490	270,600	376,790	30,100	—	0	—	—	677,490	—	
			計	2,150,600	883,900	1,168,275	98,425	—	0	654,830	654,830	1,495,770	30.4	
		黒磯水処理センター旧管理棟受変電設備更新工事業務委託	6	61,600	58,520	0	3,080	—	0	61,600	61,600	—	30.0	
			7	143,660	136,477	0	7,183	—	0	—	—	143,660	—	
			計	205,260	194,997	0	10,263	—	0	61,600	61,600	143,660	30.0	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金 負担金	企業債	損益勘定 留保資金	下水道事業 収益
令和元年度水洗化トイレ 改造資金融資斡旋に伴う 利子補給	金融機関 との契約に 基づく利子	令和元年度 ～令和5年度	183	令和6年度	6				6
令和2年度水洗化トイレ 改造資金融資斡旋に伴う 利子補給	金融機関 との契約に 基づく利子	令和2年度 ～令和5年度	138	令和6年度 ～令和7年度	11				11
水処理センター及びポンプ 場等維持管理業務委託	1,644,280	令和2年度 ～令和5年度	954,162	令和6年度 ～令和7年度	636,108				636,108
令和3年度水洗化トイレ 改造資金融資斡旋に伴う 利子補給	金融機関 との契約に 基づく利子	令和3年度 ～令和5年度	107	令和6年度 ～令和8年度	28				28
令和4年度水洗化トイレ 改造資金融資斡旋に伴う 利子補給	金融機関 との契約に 基づく利子	令和4年度 ～令和5年度	52	令和6年度 ～令和9年度	30				30
令和5年度水洗化トイレ 改造資金融資斡旋に伴う 利子補給	金融機関 との契約に 基づく利子	令和5年度	107	令和6年度 ～令和10年度	119				119
令和6年度水洗化トイレ 改造資金融資斡旋に伴う 利子補給	金融機関 との契約に 基づく利子	—	—	令和6年度 ～令和11年度	金融機関 との契約に 基づく利子				
下水道台帳管理システム構 築業務委託	150,000	—	—	令和6年度 ～令和7年度	150,000	32,000	101,000	17,000	

令和6年度那須塩原市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	1,687,930,335	
ロ 建 物	3,041,942,358	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 914,366,648</u>	2,127,575,710
ハ 構 築 物	37,740,752,736	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,720,509,607</u>	32,020,243,129
ニ 機 械 及 び 装 置	1,394,741,835	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 641,013,431</u>	753,728,404
ホ 車 両 運 搬 具	4,672,404	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,798,569</u>	873,835
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,381,034	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,708,700</u>	4,672,334
ト 建 設 仮 勘 定		<u>193,755,063</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		36,788,778,810
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 施 設 利 用 権		<u>1,842,115,896</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>1,842,115,896</u>
固 定 資 産 合 計		38,630,894,706
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 及 び 預 金		481,684,260
(2) 未 収 金	89,119,049	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,962,405</u>	82,156,644
(3) 前 払 金		0
(4) そ の 他 の 流 動 資 産		<u>0</u>
流 動 資 産 合 計		<u>563,840,904</u>
資 産 合 計		<u><u>39,194,735,610</u></u>

		債	の	部	
3.	固定負債				
(1)	企業債			8,945,825,509	
	固定負債合計				8,945,825,509
4.	流動負債				
(1)	企業債			811,603,000	
(2)	他会計借入金			0	
(3)	未払金			69,422,113	
(4)	前受金			1,372,727	
(5)	前受収益			592,706	
(6)	引当金			7,333,000	
(7)	預り金			494,206	
(8)	その他流動負債			0	
	流動負債合計				890,817,752
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ受贈財産評価額	3,230,685,090			
	ロ工事負担金	304,048,768			
	ハ受益者負担金	1,459,293,566			
	ニ国県補助金	13,110,541,443			
	ホ一般会計補助金	3,205,161,573			
	長期前受金合計			21,309,730,440	
(2)	収益化累計額				
	イ受贈財産評価額	△ 304,949,191			
	ロ工事負担金	△ 56,117,763			
	ハ受益者負担金	△ 252,793,785			
	ニ国県補助金	△ 2,302,976,435			
	ホ一般会計補助金	△ 1,488,481,749			
	収益化累計額合計			△ 4,405,318,923	
	繰延収益合計				16,904,411,517
	負債合計				26,741,054,778
					10,752,063,342
6.	資本金				
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ受贈財産評価額	381,671,911			
	ロ工事負担金	8,149,256			
	ハ受益者負担金	25,127,113			
	ニ国県補助金	508,405,252			
	ホその他資本剰余金	253,474,591			
	資本剰余金合計			1,176,828,123	
(2)	利益剰余金				
	イ減債積立金	257,251,367			
	ロ建設改良積立金	0			
	ハ当年度利益剰余金	227,626,000			
	ニ当年度未処分利益剰余金	39,912,000			
	利益剰余金合計			524,789,367	
	剰余金合計				1,701,617,490
	資本合計				12,453,680,832
	負債資本合計				39,194,735,610

令和5年度那須塩原市下水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道等使用料	1,069,216,000		
(2) 雨水処理負担金	11,470,000		
(3) その他営業収益	2,218,000	1,082,904,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	62,140,000		
(2) 処理場費	388,895,000		
(3) 普及指導費	11,777,000		
(4) 総係費	384,761,000		
(5) 減価償却費	1,540,302,000		
(6) 資産減耗費	7,976,000		
(7) その他営業費用	0	2,395,851,000	
営業利益			△ 1,312,947,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,000		
(2) 他会計補助金	418,980,000		
(3) 他会計負担金	446,476,000		
(4) 国庫補助金	11,174,000		
(5) 長期前受金戻入	880,777,000		
(6) 雑収益	44,000	1,757,455,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	161,313,000		
(2) 雑支出	11,475,000	172,788,000	1,584,667,000
経常利益			271,720,000
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	1,822,000	1,824,000	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000,000		
(2) その他特別損失	0	1,000,000	824,000
当年度純利益			272,544,000
当年度利益剰余金			259,918,909
前年度繰越利益剰余金			
その他の未処分利益剰余金変動額			12,475,727
当年度未処分利益剰余金			25,100,818

令和5年度那須塩原市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	1,687,930,335	
ロ 建 物	3,041,942,358	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 731,493,396</u>	2,310,448,962
ハ 構 築 物	36,307,053,961	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,545,058,535</u>	31,761,995,426
ニ 機 械 及 び 装 置	1,394,741,835	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 563,429,921</u>	831,311,914
ホ 車 両 運 搬 具	4,672,404	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,644,034</u>	1,028,370
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,380,034	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,759,477</u>	5,620,557
ト 建 設 仮 勘 定		<u>197,997,246</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		36,796,332,810
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 施 設 利 用 権		<u>1,904,912,896</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>1,904,912,896</u>
固 定 資 産 合 計		38,701,245,706
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 及 び 預 金		477,977,434
(2) 未 収 金	68,497,678	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,961,405</u>	61,536,273
(3) 前 払 金		0
(4) そ の 他 の 流 動 資 産		<u>0</u>
流 動 資 産 合 計		<u>539,513,707</u>
資 産 合 計		<u><u>39,240,759,413</u></u>

		債	の	部	
		負			
3.	固 定 負 債				
(1)	企 業 債			9,028,328,509	
	固 定 負 債 合 計				9,028,328,509
4.	流 動 負 債				
(1)	企 業 債			889,230,000	
(2)	他 会 計 借 入 金			0	
(3)	未 払 金			93,264,412	
(4)	前 受 金			1,372,727	
(5)	前 受 収 益			592,706	
(6)	引 当 金			7,222,000	
(7)	預 り 金			377,710	
(8)	そ の 他 流 動 負 債			0	
	流 動 負 債 合 計				992,059,555
5.	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金				
	イ受贈財産評価額	3,080,450,090			
	ロ工事負担金	304,048,768			
	ハ受益者負担金	1,443,618,244			
	ニ国 県 補 助 金	12,616,560,497			
	ホ一般会計補助金	3,188,324,573			
	長 期 前 受 金 合 計			20,633,002,172	
(2)	収 益 化 累 計 額				
	イ受贈財産評価額	△ 235,915,396			
	ロ工事負担金	△ 44,894,186			
	ハ受益者負担金	△ 201,919,664			
	ニ国 県 補 助 金	△ 1,858,838,732			
	ホ一般会計補助金	△ 1,196,346,677			
	収 益 化 累 計 額 合 計			△ 3,537,914,655	
	繰 延 収 益 合 計				17,095,087,517
	負 債 合 計				27,115,475,581
		資			
		本			
		の			
		部			
6.	資 本 金				10,418,810,433
7.	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ受贈財産評価額	381,671,911			
	ロ工事負担金	8,149,256			
	ハ受益者負担金	25,127,113			
	ニ国 県 補 助 金	508,405,252			
	ホそ の 他 資 本 剰 余 金	253,474,591			
	資 本 剰 余 金 合 計			1,176,828,123	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ減債積立金	244,625,549			
	ロ建設改良積立金	0			
	ハ当年度利益剰余金	259,918,909			
	ニ当年度未処分利益剰余金	25,100,818			
	利 益 剰 余 金 合 計			529,645,276	
	剰 余 金 合 計				1,706,473,399
	資 本 合 計				12,125,283,832
	負 債 資 本 合 計				39,240,759,413

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による）

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 20～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～8年

工具、器具及び備品 4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、職員に対する退職手当の支給に関する事務を所管する栃木県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計は当該組合に対して普通負担金のみを負担し、特別負担金及び積立不足等により発生する追加的な費用負担については全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ150,235,000円である。

III. 予定貸借対照表等関連

当年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は60,859,000円である。

IV. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

那須塩原市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における生活排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落排水地域における生活排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,079,639	11,553	1,091,192
営業費用	2,377,030	63,684	2,440,714
営業損益	△ 1,297,391	△ 52,131	△ 1,349,522
経常損益	229,051	39,360	268,411
セグメント資産	38,061,203	1,133,533	39,194,736
セグメント負債	25,959,422	781,633	26,741,055
その他の項目			
他会計繰入金	904,661	75,090	979,751
減価償却費	1,489,668	37,530	1,527,198
支払利息	149,337	5,640	154,977
特別利益	127	0	127
特別損失	970	30	1,000
有形固定資産及び無形固定資産増加額	1,459,257	1,872	1,461,129

VI. その他

賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費として21,551,000円支給する見込みであるため、賞与引当金7,170,000円の取崩しを行う。